

国際比較から見た中国的経営

—特集にあたって—

中国に毎年 600 億ドルもの外国直接投資が流入し、対外貿易額も年々拡大するなか、中国はその政治・社会体制の独自性にもかかわらず経済の面では否応なくグローバル化のなかに巻き込まれている。だが、そうしたグローバル化の波に洗われれば洗われるほどかえって中国企業あるいは「中国的経営」の独自性が鮮明に見えてくるように思われる。

本特集の黄磷論文はその独自性を「さまざまな経営資源を世界から素早く取り込み、組み合わせて成長する力」と表現している。その特徴は、最初は技術導入から出発しながらも、それを自家薬籠中の物にすることに強いこだわりを持つ日本企業と対照的であるように思われる。

立本論文は、そうした経営戦略あるいは企業文化の違いを前提として、製品アーキテクチャーの変化が起きた場合に、それが日本企業、中国企業、さらには韓国と台湾の企業間の競争と分業にどのような影響を与えるかについて、液晶テレビの事例を詳細に検討している。

西崎論文は、中国の校弁企業（大学等が出資・経営する企業）を、大学との資本関係、経営陣の人的関係、経營業績などの面から分析している。校弁企業は、その存在自体がとも「中国的」である。ただ、遅ればせながらスタートした日本の大学発ベンチャーと共通している面もあり、興味深い比較が行われている。

丹沢論文は、まさにグローバル化の極点ともいうべきソフトウェアの開発委託やBPO (Business Process Outsourcing) が従来の取引費用経済学に与える示唆を検討し、中国とインドの当該産業の比較を行っている。

この特集企画は、2009年1月に逝去された故今井健一編集委員長が発案されたものである。彼がこの特集にどのような意図と思いを込めていたのか、残念ながら今となってはわからないが、残された我々編集委員は、本特集を編むなかで次のことを確信した。「中国的経営」というものは確かに存在しており、それは他国企業との比較を行うことで初めてその特徴を鮮明につかむことができる、ということである。そのことを今井さんは企画を通じて私たちに教えてくれたのだと思う。ありがとう、今井さん。どうか安らかに眠り下

国際比較から見た中国的経営—特集にあたって

さい。

2009年5月

『中国経営管理研究』編集委員会